



2025年12月10日

各 位

会 社 名 株式会社Liberaware
代表者名 代表取締役 関 弘圭
(コード番号: 218A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役CFO 市川 純也
(TEL. 043-497-5740)

九州電力株式会社との資本業務提携契約の締結、 及び第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社と九州電力株式会社（以下「九州電力」又は「割当予定先」といいます。）との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うことを目的に資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結すること、及び、九州電力に対する第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を行ふことを決議しましたのでお知らせいたします。

記

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、「誰もが安全な社会をつくる」をミッションに、「見えないリスクを可視化する」をビジョンとして掲げ、屋内狭小空間の点検・計測に特化した世界最小級のドローン「IBIS2」の開発・製造・販売を行っています。これらの技術・サービスを通じて、インフラ維持管理の高度化と安全性向上を実現し、様々な社会課題の解決に向けた取り組みを進めています。

一方、九州電力は、「エネルギーから未来を拓く～九州とともに、そして世界へ～」を基に、電力・エネルギーを基盤とした社会インフラの安定供給と、地域の安全・安心に資する価値創出を推進しています。長年にわたり培ってきた設備運用・保全技術、ならびに現場の安全管理ノウハウは、地域社会の持続的発展を支える重要な基盤となっています。

このたび、当社と九州電力との間で資本業務提携を行うことにより、両社が掲げる“社会の安全を支える”という共通価値のもと、長期的視点での共創を開始いたしました。本資本業務提携により、当社のドローンやロボット、AI・DXの先端技術と、九州電力が有する電力インフラの知見・現場力を融合させることで、電力設備の点検・保守、管理における安全性向上・効率化・省人化を実現してまいります。さらに、両社の協働を通じて、将来的にはインフラ全般における新しい保全スタンダードの確立や、災害時対応・地域インフラレジリエンス強化など、より大き

な社会課題の解決にも挑戦してまいります。私たちは、本提携を通じて「次世代の安全インフラのかたち」を九州から全国へ、そして世界へ広げていくことを目指します。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

主な内容は以下に記載のとおりです。また、これらに加え、割当予定先及び当社の更なる企業価値向上に資する施策の検討及び協議を進めてまいります。

1. 九州地域をはじめとした電力インフラ設備点検の協働及び持続可能なインフラ維持管理モデルの構築
2. ドローン、ロボット等を活用した電力事業の点検・保守の高度化
3. デジタルツインの点検・保守・管理における利用促進
4. 電力設備点検（屋内等）に特化したハードウェア、ソフトウェアサービスの共同開発

(2) 資本提携の内容

九州電力を割当予定先として、本第三者割当増資を行うことで合意しております。本第三者割当増資の詳細は、後述「II. 第三者割当による新株式の発行」に記載のとおりです。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1)	名称	九州電力株式会社	
(2)	所在地	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西山勝	
(4)	事業内容	「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」	
(5)	資本金	237,304百万円	
(6)	設立年月日	1959年5月25日	
(7)	大株主及び持株比率 (2025年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	14.25%
		株式会社日本カストディ銀行（信託口）	6.68%
		明治安田生命保険相互会社	4.35%
		九巣会	2.10%
		J P モルガン証券株式会社	1.96%
		株式会社福岡銀行	1.83%
		日本生命保険相互会社	1.65%
		THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044（常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	1.58%
		STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.41%
		JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1.39%

(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	当社は、割当予定先のグループ会社である九電ローンサービス株式会社との間にローン事業等に関する取引があります。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態（単位：百万円）

決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連結純資産	617,230	921,043	1,031,280
連結総資産	5,603,678	5,727,240	5,774,025
1株当たり 連結純資産(円)	1,015.22	1,452.10	1,685.70
連結売上高	2,221,300	2,139,447	2,356,833
連結営業利益及び連結 営業損失(△)	△72,998	254,919	199,564
連結経常利益及び連結 経常損失(△)	△86,634	238,161	194,669
親会社株主に帰属する 当期純利益及び親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)	△56,429	166,444	128,766
1株当たり連結当期純 利益及び1株当たり連 結当期純損失(△) (円)	△123.81	342.30	260.14
1株当たり配当金 (円)	0.00	25.00	50.00

4.日程

(1) 取締役会決議日	2025年12月10日
(2) 本資本業務提携契約締結日	2025年12月10日
(3) 第三者割当の払込期日	2025年12月26日（予定）

5.今後の見通し

本資本業務提携が、2026年7月期の当社連結業績に与える影響は軽微なものと見込んでおりますが、中長期的には当社グループの企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えております。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

II. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2025年12月26日
(2) 発行新株式数	普通株式35,800株（発行済普通株式の0.19%）
(3) 発行価額	1株につき1,396円
(4) 調達資金の額	49,976,800円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、そのすべてを九州電力に割り当てます。
(6) その他	本第三者割当増資については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 募集の目的及び理由

当社は、上記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、九州電力との資本業務提携につき具体的な協議を進める中で、提携による効果を見込めると判断いたしました。なお、本募集により既存株主には一定の希薄化が生じますが、当社は希薄化の影響を十分に検討した上で、本募集が既存株主の利益向上に資するものと考えております。また、募集数量及び株式の希薄化の規模についても合理的な範囲内であると判断しており、本資本業務提携に伴う九州電力との関係強化は中長期的な企業価値の向上に寄与すると考えております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定期

(1) 調達する資金の額

1 払込金額の総額	49,976,800円
2 発行諸費用の概算額	450,000円
3 差引手取概算額	49,526,800円

(注1) 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用及び登録免許税を含む登記関連費用等であります。

(注2) 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれていません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定期
・九州エリアにおける電力インフラ点検モデル確立のための営業、マーケティング費用	14	2026年1月～2027年7月
・電力事業に即したドローン、ロボットやデジタルツインの研究開発費用	35	2026年1月～2027年7月

(注) 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理します。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本第三者割当増資により調達した資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当し、事業の拡大を目指して

まいります。その結果、当社の成長戦略の実現による企業価値及び当社の中長期的な株主価値の向上、並びに既存株主の皆様の利益拡大が図られるものと考えており、本第三者割当増資の資金使途については合理性があるものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当増資の払込金額については、割当予定先である九州電力との協議を経て、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日（2025年12月9日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である1,396円といたしました。本第三者割当増資の払込金額の算定方法として、取締役会決議日の直前取引日における終値を採用することとしたのは、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠して、直近の株価が現時点における当社の客観的企業価値を適正に反映していると判断したためです。

なお、本株式の払込金額は、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前取引日（2025年12月9日）までの直前1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値である1,447円（小数点以下を四捨五入。以下、株価の計算について同様とします。）に対して3.52%のディスカウント（小数点以下第三位を四捨五入。以下、株価に対するディスカウント率の数値の計算について同様とします。）、同直前3ヶ月間の終値の単純平均値である1,881円に対して25.80%のディスカウント、同直前6ヶ月間の終値の単純平均値である1,865円に対して25.14%のディスカウントとなる金額です。また、本株式の払込金額の決定にあたっては、当社監査役3名より、上記記載と同様の理由により当該払込金額の算定根拠には合理性があり、また、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、割当予定先に特に有利な払込金額には該当せず、当該払込金額は適法である旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により、割当予定先である九州電力に対して割り当てられる株式数は35,800株（議決権数358個）であり、当社普通株式の発行済株式総数18,896,600株（2025年7月31日現在）の0.19%（議決権総数188,678個に対する割合0.19%）に相当します。これにより一定の株式希薄化が生じます。しかしながら、前記「I.本資本業務提携の概要 1.本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、当社としては、資本業務提携の一環として行われる本第三者割当増資を通じた当社と九州電力との関係の強化は、本資本業務提携契約に基づく業務提携を確実に推進する上で重要であり、かつ、当該業務提携は当社における事業の成長性・収益性の向上に資するものであるため、当社の中長期的な企業価値の向上に繋がるものと考えています。そのため、当社は、本第三者割当増資による普通株式の発行数及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しています。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

上記「I.本資本業務提携の概要 3.本資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。なお、割当予定先である九州電力は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）プライム市場に上場しており、同社が東京証券取引所に提出した2025年7月1日付「コーポレート・ガバナンス報告書」において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況が記載されております。当社は当該内容および基本方針を確認した結果、割当予定先である九州電力が反社会的勢力とは一切関係がないと判断しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

上記「I.本資本業務提携の概要 1.本資本業務提携の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 割当予定先の保有方針

割当予定先からは、本第三者割当増資により取得する当社普通株式を現時点では中長期的な観点で保有する方針であることを口頭で確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当増資により発行される株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の総覽に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに関する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先である九州電力が2025年11月12日付で公表している「第102期中 半期報告書（2025年4月1日至2025年9月30日）」に記載された連結貸借対照表における総資産、純資産及び現金及び預金等の状況を確認した結果、払込みに要する資金を十分に有していることを確認しております。

7.募集後の大株主及び持株比率

本第三者割当増資前（2025年7月31日現在）		本第三者割当増資後	
閔 弘圭	18.23%	閔 弘圭	18.20%
東日本旅客鉄道株式会社	11.73%	東日本旅客鉄道株式会社	11.70%
和田 哲也	4.23%	和田 哲也	4.22%
野平 幸佑	3.38%	野平 幸佑	3.38%
楽天証券株式会社	2.37%	楽天証券株式会社	2.37%
池田 慶祐	1.13%	池田 慶祐	1.13%
小川 祐司	1.09%	小川 祐司	1.09%
TOPPANホールディングス株式会社	1.00%	TOPPANホールディングス株式会社	1.00%
株式会社SBI証券	0.89%	株式会社SBI証券	0.89%
岡野バルブ製造株式会社	0.85%	岡野バルブ製造株式会社	0.85%

(注1) 第三者割当前の大株主の持株比率は、2025年7月31日現在の株主名簿上の株式数に基づいて記載しています。

(注2) 第三者割当後の大株主の持株比率は、2025年7月31日現在の発行済株式総数18,896,600株に、本第三者割当増資により新たに発行される株式数35,800株を加算した18,932,400株に基づいて算出しています。

(注3) 持株比率は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。

8.今後の見通し

上記「I.本資本業務提携の概要 5.今後の見通し」をご参照ください。

9.企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10.最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）（単位：百万円）

	2023年7月期	2024年7月期	2025年7月期
連結売上高	379	815	1,406
連結営業利益又は連結営業損失(△)	△630	△440	△1,588
連結経常利益又は連結経常損失(△)	△635	△434	46
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△641	△437	46
1株当たり連結当期純利益又は1株当たり連結当期純損失(△)(円)	△46.74	△25.53	2.44
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり連結純資産(円)	△104.16	45.66	48.28

(注1) 2023年7月期及び2024年7月期は個別財務諸表の数値を記載しています。

(注2) 2023年7月期の1株当たり純資産については、期末純資産額から優先株式払込金額を控除した金額を、期末発行済株式数で除して算出しており、期末純資産額より優先株式払込金額が大きくなつたため、計算結果はマイナスとなっております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2025年12月10日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	18,896,600株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	1,641,800株	8.69%

(注) 上記潜在株式数は、当社のストック・オプション制度に係る潜在株式数であります。

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	2023年7月期	2024年7月期	2025年7月期
始値	—	454円	459円
高値	—	465円	2,081円
安値	—	352円	330円
終値	—	435円	1,677円

(注) 当社は 2024年7月29日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、それ以前の期間における株価情報はありません。

②最近6か月間の状況

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
始値	1,400円	1,621円	1,659円	2,104円	2,550円	1,787円
高値	1,979円	2,081円	2,309円	2,868円	2,555円	1,812円
安値	1,299円	1,511円	1,625円	2,055円	1,637円	1,214円
終値	1,617円	1,677円	2,154円	2,563円	1,805円	1,398円

③発行決議日前営業日における株価

	2025年12月9日
始値	1,449円
高値	1,466円
安値	1,376円
終値	1,396円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

①公募増資(新規上場時)

払込期日	2024年7月26日
調達資金の額	473,840千円(差引手取概算額)
発行価額	1株につき当たり285.20円
募集時における 発行済株式総数	17,136,700株
当該募集による 発行株式数	1,700,000株
募集後における 発行済株式総数	18,836,700株
発行時における 当初の資金使途	①サーバー等設備の増強に係る購入費用、②新規拠点の設立費用、③研究開発費、④人件費や広告宣伝費用、及び⑤借入金返済
発行時における 支出予定時期	①サーバー等設備の増強に係る購入費用 44,000千円(2025年7月期:12,000千円、2026年7月期:32,000千円) ②新規拠点の設立費用 50,000千円(2025年7月期:50,000千円) ③研究開発費 310,000千円(2025年7月期:80,000千円、2026年7月期:230,000千円) ④人件費や広告宣伝費用 ・営業人員等増強38,000千円(2025年7月期:10,000千円(1名採用を想定)、2026年7月期:28,000千円(3名採用を想定)) ・広告宣伝活動に5,380千円(2025年7月期:2,380千円、2026年7月期:3,000千円) ⑤借入金返済 2025年7月期中の元本返済額の一部に26,460千円を充当

現時点における 充当状況	<p>①サーバー等設備の増強に係る購入費用 12,000千円</p> <p>②新規拠点の設立費用 52,000千円</p> <p>③研究開発費 89,000千円</p> <p>④人件費や広告宣伝費用 ・営業人員等増強10,000千円 ・広告宣伝活動2,380千円</p> <p>⑤借入金返済 26,460千円</p>
残額は今後上記の資金使途で上記の支出予定時期までに充当予定ですが、資金使途又は支出予定時期の変更が生じた場合には、速やかに開示いたします。	

11.発行要項

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式35,800株
(2) 払込金額	1株につき1,396円
(3) 払込金額の総額	49,976,800円
(4) 増加する資本金	24,988,400円
(5) 増加する資本準備金	24,988,400円
(6) 申込期日	2025年12月26日（予定）
(7) 払込期日	2025年12月26日（予定）
(8) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、そのすべてを九州電力に割り当てます。
(9) その他	本第三者割当増資については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

以上